

# 第3章 教育行財政

## 第1節 教育行政

### 第1 令和4年度 岩手県教育委員会経営計画

岩手県教育委員会経営計画は、「いわて県民計画（2019～2028）」と「岩手県教育振興計画」等の着実な推進を図るため、毎年度、県教育委員会として取り組む基本目標（運営方針）を定めるものです。

県教育委員会では、「いわて県民計画（2019～2028）」及び「岩手県教育振興計画」等に基づき、児童生徒が、変容する社会に適応し、社会を創造するための「生きる力」を身に付け、岩手の未来を切り拓いていけるよう、また、人生100年時代を迎えるに当たり、社会のデジタル化の加速に対応し、一人ひとりの人生が豊かで活気ある地域社会の形成に教育分野から貢献できるよう、学校教育や社会教育・家庭教育の推進を図っていきます。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、児童生徒の健康、安全を第一に学びの保障等に取り組むとともに、心のサポート体制の充実や被災した児童生徒への就学支援など、引き続き、学びの場の復興に全力で取り組むとともに、新しい学習指導要領等を踏まえた子どもたちの視点からの学びの充実や、ICT等を効果的に活用した学習の質の向上、地域や地域産業との共創による魅力ある学校づくり、学校・家庭・地域が連携するしくみづくりの充実などに取り組みます。

#### ◆「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプランの復興推進プランに基づく東日本大震災津波からの教育の復興

##### I きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実、復興を支えるひとつづくりの推進

- 〔重点事項〕
- 1 幼児児童生徒の心のサポート
  - 2 安心して学べる環境の整備
  - 3 「いわての復興教育」の推進

##### 1 幼児児童生徒の心のサポート

- ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置等による心のサポート体制の充実に取り組みます。
- ・ 「心とからだの健康観察」の結果を詳細に分析し、経年による変化を記録した「学校保管児童生徒個票」の活用等による中長期にわたる支援に取り組みます。

##### 2 安心して学べる環境の整備

###### (1) 被災児童生徒の心のサポート及び学習支援等のための加配教職員の配置

- ・ 児童生徒の心のサポート及び学習支援等にきめ細かに対応するため、加配教職員を配置します。

###### (2) 教職員の健康管理

- ・ 各種検診、相談による疾病の早期発見や予防対策に取り組みます。

###### (3) 学校における放射線対策

- ・ 空間線量率の定期的な測定、給食食材において産直や個人農家等から直接仕入れる地場産物等の放射性物質濃度の測定の実施など、安全・安心の確保に取り組みます。

###### (4) 学校安全の推進

- ・ スクールガード等による通学時の見守りや通学路の定期的な点検が行われるよう支援します。
- ・ 学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善、安全教育や防災教育の推進に取り組みます。

###### (5) 被災により親や生活基盤を失った児童生徒等への支援

- ・ 「いわての学び希望基金」の活用による、遺児・孤児への奨学金の給付など、被災児童生徒等の就学支援に取り組みます。

- (6) 特別支援学校における就職支援
  - ・ 生徒の就労支援のための職業指導支援員の配置や特別支援学校技能認定制度の実施等に取り組みます。
- (7) 児童生徒の学習支援等を行う居場所づくりの推進
  - ・ 放課後、週末等における学習支援などを行う安全・安心な居場所づくりに取り組みます。

### 3 「いわての復興教育」の推進

- (1) 「いわての復興教育」の推進
  - ・ 復興教育担当者の研修による指導力向上や副読本を効果的に活用した教育活動の推進など、各学校の取組を支援します。
  - ・ 「いわての復興教育」の対象を就学前教育等に拡充するため、生涯学習との連携を強化し、令和3年度に作成した絵本の周知と活用に取り組みます。
  - ・ 震災の経験や教訓を県内外に発信し、後世に語り継ぐ活動を推進します。
  - ・ 「いわての復興教育プログラム」第3版等の英語版を作成し、「いわての復興教育」を国内外に発信します。
- (2) 実践的な防災教育の推進
  - ・ 学校相互や学校・家庭・地域の連携による防災・減災に関する知識・技能を育成します。
  - ・ 自然災害発災時に自他の命を守り、主体的に行動する態度を育成します。

## II 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承

- 〔重点事項〕
  - 1 被災文化財の保存・管理支援
  - 2 被災児童生徒の文化芸術活動の大会への参加支援

### 1 被災文化財の保存・管理支援

- ・ 被災した文化財・美術品等の修復、適切な保存・管理がなされるよう支援します。

### 2 被災児童生徒の文化芸術活動の大会への参加支援

- ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、被災した児童生徒の文化芸術活動の大会への参加を支援します。

## III 社会教育・生涯学習環境の整備

- 〔重点事項〕
  - 1 地域コミュニティの復興支援
  - 2 復興に向けた学びの機会の充実

### 1 地域コミュニティの復興支援

- ・ 児童生徒の放課後等の安全・安心な居場所を確保するなど、教育環境を充実させる取組を実施します。

### 2 復興に向けた学びの機会の充実

- ・ 地域学校協働活動・教育振興運動の活動内容に「いわての復興教育」を位置付けるなど、地域と学校教育との連携により運動の充実に取り組みます。

## IV スポーツ・レクリエーション環境の整備

- 〔重点事項〕
  - 1 スポーツ・レクリエーション施設の機能回復
  - 2 被災生徒の運動部活動への支援

### 1 スポーツ・レクリエーション施設の機能回復

- ・ 県立野外活動センターにおいて、東日本大震災津波伝承館等と連携し、復興・防災教育に関する研修プログラムの充実に取り組みます。

## 2 被災生徒の運動部活動への支援

- ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、被災した生徒の運動部活動の県大会及び東北大会等への参加を支援します。

## ◆「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプランの政策推進プラン・行政経営プラン及び「岩手県教育振興計画」の着実な推進

### I 学校教育の充実

- 〔重点事項〕
- 1 岩手で、世界で活躍する人材の育成
  - 2 確かな学力の育成
  - 3 豊かな心の育成
  - 4 健やかな体の育成
  - 5 特別支援教育の推進
  - 6 いじめ問題・不登校対策等への確かな対応
  - 7 学びの基盤づくり

子どもたちにふるさとへの誇りや愛着を育むとともに、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を総合的に兼ね備え、変容する社会に適応し、社会を創造するための「生きる力」を育むため、子ども一人ひとりの個性や特性等にきめ細かに対応するとともに、子どもたちがどのように成長（変容）したかという子ども本位の視点から、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の各段階を通じて一貫した施策の推進に取り組みます。

### 1 岩手で、世界で活躍する人材の育成

#### (1) 「いわての復興教育」の推進

※ 9ページ「◆「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプランの復興推進プランに基づく東日本大震災津波からの教育の復興」－「3 「いわての復興教育」の推進」に記載

#### (2) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進

- ・ 歴史や豊かな自然・文化等を探究する学習や、地域活動への積極的な参加を促す取組を推進します。
- ・ 県立学校において、地域と連携し、生徒が探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりに取り組みます。

#### (3) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

- ・ キャリア・パスポートを学校段階を越えて有効に活用するなど、各発達段階に応じた計画的・組織的なキャリア教育の推進、産業界と協働した産業人材の育成に取り組みます。

#### (4) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

- ・ 児童生徒の学習意欲の向上等に向け、外部検定試験の活用や英語のワークショップの取組などにより、グローバル人材の育成を推進します。

#### (5) イノベーションを創出する人材の育成

- ・ 研究指定校による研究事業等の全県への波及、技能等の習得に向けた専門教育の充実を図ります。

## 2 確かな学力の育成

### (1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

- ・ 変容する社会で活躍できる力を育成するため、「知識及び技能」の習得、「思考力、判断力、表現力等」の育成、「学びに向かう力、人間性等」の涵養に取り組みます。
- ・ 新しい学習指導要領を踏まえたカリキュラム・マネジメントの推進などに取り組みます。
- ・ 「いわて就学前教育振興プログラム」に基づき、いわて幼児教育センターによる研修及び訪問支援、調査研究・情報共有をとおして、施設類型を越えた就学前教育推進体制を構築し、就学前教育の質の向上を図ります。

## (2) 諸調査やICTの活用などによる児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

- ・ 各学校における諸調査等の結果を活用した、授業改善等の組織的取組を支援するとともに、授業力向上を支援するための訪問指導の強化など、確かな学力を育成するための体制構築に取り組みます。
- ・ 全県的な授業づくりの基盤となる「いわての授業づくり3つの視点」の活用を推進します。
- ・ 家庭学習の取組について保護者や地域と共有し、理解と協力を得ながら、児童生徒の自律的な学習を促す取組を推進します。
- ・ 学校教育におけるICTの効果的な活用を推進するため、市町村と連携した「GIGAスクール運営支援センター」の設置や、大学等との共同による学習指導方法の研究成果の普及、教職員向けのICT研修の充実などに取り組みます。
- ・ 総合教育センターから小規模校への本格的な遠隔授業を実施することにより、教育機会の保障・充実に取り組みます。

## (3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

- ・ 生徒個々の進路希望の達成に向けた生徒の学力向上及び教員の指導力向上に取り組みます。
- ・ 理数教科の学習を充実する探究プログラムや医学部志望者向けのメディカルプログラムを実施するなど、進路指導を支援します。

## 3 豊かな心の育成

### (1) 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

- ・ 自他の生命と他者の人権を尊重し大切にする教育を推進します。
- ・ 「考え、議論する道徳科」の授業を要とする道徳教育の充実に取り組みます。

### (2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

- ・ 教育振興運動等と連携したボランティアの体験活動や自然体験活動、読書活動の充実に取り組みます。

### (3) 学校における文化芸術教育の推進

- ・ 中学校、高等学校における総合文化祭の開催や全国大会への参加を支援します。

### (4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

- ・ 地域課題の解決を通じた探究的な学習や政治への参画意識を高める主権者教育を進めるとともに、消費者保護のしくみなど実践的な学習を推進します。

## 4 健やかな体の育成

### (1) 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

- ・ 児童生徒が生涯にわたり健康的な生活を送るために必要なよりよい習慣を身に付けるため、学校等が家庭と連携し、運動習慣、食習慣及び生活習慣の改善等を図る一体的な取組として、これまでの「60運動」を継承・発展させた「60プラスプロジェクト」を推進するとともに、ICT機器を活用した児童生徒一人ひとりの課題に応じた健康教育や保健管理の運用に向け、調査研究に取り組みます。

### (2) 適切な部活動体制の推進

- ・ 自主的・自発的な参加の徹底や部活動指導員の配置による適切な部活動の推進に取り組みます。
- ・ 関係団体や有識者で構成する研究会で取りまとめられた提言を踏まえ、中学生のスポーツ・文化活動に関係する各主体と連携して活動状況等の実態把握に努め、方針や制度等を整理するなど、多様な学校における部活動の支援に取り組みます。
- ・ 中学校における休日の部活動について、段階的な地域移行に向け、地域の活動として地域人材が担う地域部活動の推進を図るため実践研究に取り組みます。
- ・ 本県で開催される全国中学校体育大会（新体操競技）の開催補助及び学校体育教育の振興に取り組みます。
- ・ 生徒の自死という痛ましい事案が二度と発生しないように、再発防止「岩手モデル」策定委員会において議論を深め、「岩手モデル」の策定と再発防止に取り組みます。

### (3) 健康教育の充実

- ・ 児童生徒の実態に応じた指導による肥満予防・改善や薬物乱用防止教育等の取組を実施します。
- ・ 本県で開催される全国学校保健・安全研究大会の運営及び学校保健・学校安全教育の振興に取り組みます。

## 5 特別支援教育の推進

### (1) 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

- ・ 「個別の指導計画」等に基づくきめ細かな支援とサポート体制の充実を図ります。
- ・ 特別支援学校技能認定会や就労サポーター制度の活用による実習先の確保や雇用の拡大に取り組むことにより、地域に貢献できる人材の育成を図ります。

### (2) 特別支援教育の多様なニーズへの対応

- ・ 小・中学校の児童生徒との交流及び共同学習など「共に学び、共に育つ教育」を推進します。
- ・ 岩手県立特別支援学校整備計画に基づき、教育環境の整備に取り組みます。
- ・ 医療的ケアを必要とする児童生徒等が在籍する県立学校へ医療的ケア看護職員を配置し、安心して教育を受けられる環境を整備します。

### (3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

- ・ 県民向け公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組みます。

### (4) 教職員の専門性の向上

- ・ 実践的な内容を取り入れた研修の充実を図ります。

### (5) 特別支援学校施設の整備

- ・ 移転新築される釜石祥雲支援学校の円滑な移転などに取り組みます。

## 6 いじめ問題・不登校対策等への確かな対応

### (1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応

- ・ 学校いじめ対策組織が中核となった対応を推進します。
- ・ いじめの積極的な認知により、いじめを初期の段階から迅速に対応するとともに、認知したいじめへの適切な対応のため、学校いじめ防止基本方針に即した取組を推進します。
- ・ 児童生徒の主体的な活動を通して、いじめ問題について考え、自分たちで問題を解決する力を育むとともに、道徳教育を中心に思いやりの心や自他の生命を尊重する心の育成に取り組みます。

### (2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

- ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置による教育相談体制の充実に取り組みます。
- ・ コロナ禍における児童生徒やその家庭が抱える課題に対する重層的な支援の充実に取り組みます。
- ・ 不登校の未然防止に向けた「居場所づくり」、「絆づくり」の視点に立った取組を推進します。

### (3) 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

- ・ 情報モラル教育に係る研修の実施や資料の配付による指導の充実に取り組むとともに、情報端末の利用のルールに関する普及啓発活動を推進します。

## 7 学びの基盤づくり

### (1) 安心して学べる環境の整備

- ※ 8～9 ページ「◆「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプランの復興推進プランに基づく東日本大震災津波からの教育の復興」－「2「安心して学べる環境の整備」に記載

### (2) 安全で快適な学校施設の整備

- ・ 老朽化している校舎や体育館等の改築・改修などについて、市町村や民間等との連携・協働も含め取り組みます。

- (3) **目標達成型の学校経営の推進**
- ・各学校における学校経営計画の策定や学校評価等の実施による学校経営の改善を支援します。
  - ・コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）等の推進による地域とともにある学校づくりを推進します。
- (4) **学校経営における組織力の向上**
- ・主幹教諭の配置校の見直しやミドルリーダーの育成・活用による組織としての教育活動を推進します。
  - ・市町村立の小中学校内に設置している特別支援学校分教室に副校長を配置することにより、分教室設置校の学校組織マネジメントを強化し、分教室の円滑な運営につなげると共に、危機管理能力の向上を図ります。
- (5) **生まれ育った環境に左右されない教育機会の確保**
- ・就学支援金や奨学給付金等の就学支援による保護者の経済的負担の軽減により教育機会の確保に取り組みます。
- (6) **魅力ある学校づくりの推進**
- ・新たな県立高等学校再編計画後期計画に基づき、教育環境の整備と地域を支える人材育成に向けた地域と連携した教育資源の活用等による魅力ある学校づくりを推進します。
  - ・県立高校の今後の在り方等を示した「いわての高校魅力化グランドデザイン for 2031」をもとに、各高校がスクール・ポリシー（育成を目指す資質・能力に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針）の策定・公表を行い、魅力ある学校づくりを推進します。
  - ・小規模校における高校の魅力化を全県に展開し、コンソーシアムの構築など多様な関係者との協働により、未来の創り手を育成するとともに、魅力ある学校と地域を共創する取組を推進します。
- (7) **多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供**
- ・不登校児童生徒への教育機会の提供に向けた教育支援センター（適応指導教室）やフリースクール等との連携を推進します。
  - ・外国人児童生徒の学びの場を確保していきます。
- (8) **教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上**
- ・教員志望者に対する教員の魅力及び採用試験に関する情報の発信等による有為な人材の確保や、教員の資質向上の取組を推進します。
- (9) **少人数学級の推進**
- ・35人以下学級の小・中学校全学年での実施によるきめ細かな指導の充実を図ります。
- (10) **中学校における学校生活サポートの充実**
- ・教員の日常の活動を支援する非常勤講師等を配置します。

## II 社会教育・家庭教育の充実

- 〔重点事項〕
- 1 学校と家庭・地域との協働の推進
  - 2 子育て支援や家庭教育支援の充実
  - 3 生涯にわたり学び続ける場づくり
  - 4 次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承

子育てや家庭教育を支援する体制の充実に努めるとともに、生涯にわたって学び続けられる環境づくりに取り組みます。

また、子どもたちが学校における文化芸術活動を通じて、郷土に誇りや愛着を持ち、地域に伝わる歴史、文化等の理解を深めるとともに、文化財の保存と継承に取り組みます。

### 1 学校と家庭・地域との協働の推進

- (1) **学校・家庭・地域が連携するためのしくみづくり**
- ・教育振興運動と連携したコミュニティ・スクールの推進による地域学校協働活動の充実に取り組みます。

## (2) 豊かな体験活動の充実

- ・ 地域学校協働活動・教育振興運動や社会教育施設を活用した体験活動の充実に取り組みます。

## 2 子育て支援や家庭教育支援の充実

### (1) 子育てや家庭教育に関する学習機会の提供

- ・ 学習情報や学習資料の提供による保護者の学習活動を促進します。

### (2) 家庭教育を支える環境づくりの推進

- ・ 悩み等を抱える保護者の支援に向けた相談窓口の設置、メールマガジン等による情報提供や意識啓発、研修の充実などに取り組みます。

### (3) 放課後子ども総合プランの推進

- ・ 子どもたちの放課後や週末における安全・安心な居場所づくりの充実に取り組みます。

## 3 生涯にわたり学び続ける場づくり

### (1) 多様な学習機会の充実

- ・ ICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供の充実、オンライン配信による研修の実施等に取り組みます。

### (2) 岩手ならではの学習機会の提供

- ・ 社会教育施設等における豊かな自然等の資源をテーマとしたオンライン等を含む公開講座の開催など岩手ならではの学習機会の提供に取り組みます。
- ・ 創立100周年を迎える県立図書館において記念事業や特別企画展を開催し、読書環境のさらなる充実に取り組みます。

### (3) 学びと活動の循環による地域の活性化

- ・ 県立学校におけるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入を促進します。
- ・ 県立生涯学習推進センターを活用した地域づくりに関する研修等の場を提供します。

### (4) 社会教育の中核を担う人材の育成

- ・ 指導者研修会の開催等による人材育成や指導者相互のネットワーク化を推進します。

### (5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

- ・ 県立博物館において企画展及びテーマ展を開催します。
- ・ まちづくりや地域づくり人材の育成のため、県立生涯学習推進センターを活用し、教育分野の枠を越えた地域づくりに関する研修・交流の場を提供します。

## 4 次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承

### (1) 部活動や地域と連携した取組などを通じた郷土芸能の保存と継承

- ・ 児童生徒の部活動や地域と連携した取組を推進します。

### (2) 柳之御所遺跡の調査・整備

- ・ 柳之御所遺跡の発掘調査に基づく調査研究の推進や史跡公園の整備を進めていきます。

### (3) 文化財の保存、継承及び活用

- ・ 「岩手県文化財保存活用大綱」の一層の周知と、市町村による「文化財保存活用地域計画」策定への支援に取り組みます。
- ・ 国や県の開発事業に伴う埋蔵文化財調査を推進し、出土品等の公開・活用に取り組むとともに、市町村の文化財調査についても支援を行います。

## Ⅲ 業務推進の基本姿勢

### 1 教育行政の推進機能の充実

- ・ 総合教育会議等を通じた知事との連携強化、教育委員会の会議における審議の充実と議論の透明化に取り組みます。

### 2 市町村教育委員会との連携

- ・ 教育現場と一体となった取組の推進に向けて、市町村教育委員会との一層の連携を図ります。

### 3 行動規範の確保

- ・ 岩手県職員憲章に則り、教育に携わる職員としての誇り等を持った質の高い教育活動を推進します。
- ・ 定期的な注意喚起や職場研修によるコンプライアンスの徹底等、教職員による不祥事の未然防止に取り組みます。
- ・ 児童生徒との信頼関係を構築し、体罰・暴言を絶対に起こさない組織風土づくりの推進に取り組みます。
- ・ 生徒の自死という痛ましい事案が二度と発生しないように、再発防止「岩手モデル」策定委員会において議論を深め、「岩手モデル」の策定と再発防止に取り組みます。

### 4 現場支援としての事務局体制の強化

- ・ 学校現場が主役であることを基底とした現場主義を一層徹底します。

### 5 組織横断的な業務推進

- ・ 他部局やPTA等各種団体、市町村との連携と役割分担による課題解決に向けた取組を推進します。

### 6 業務の効率化及び質の向上、内部統制の推進

- ・ 業務の見直し等による一層の「ムダの削減」の推進、省エネの取組等による経費節減に取り組みます。
- ・ 職員の資質向上や組織的な取組体制により、適正な事務処理の確保に取り組みます。
- ・ 全県統一の統合型校務支援システムの導入に向けた検討を市町村と連携して進め、教育活動の質の改善と業務の効率化等に取り組みます。

### 7 岩手県教職員働き方改革プランの推進

- ・ 学校が主体となって進める取組を支援するほか、部活動の適正な運営や勤務時間の適正管理など、教職員の負担軽減のための環境整備を推進します。
- ・ 産業医による保健指導やメンタルヘルス相談窓口の設置等による教職員の健康保持増進に取り組みます。
- ・ 研修会の実施や先進的取組の周知などにより市町村教育委員会の取組を支援し、連携して県全体の働き方改革の推進を図ります。

### 8 教職員の子育てと仕事の両立に向けた取組の推進

- ・ 育児休業等を取得しやすい環境を整備し、働き方改革の取組を更に推進することにより教職員の子育てと仕事の両立を図ります。

### 9 PDCAサイクルを踏まえた経営計画の推進

- ・ 的確な現状分析、達成状況の確認による必要な改善策の立案と業務遂行に取り組みます。

### 10 「いわて県民計画」アクションプランの着実な推進

- ・ 第1期アクションプラン構成事業の着実な推進と的確な政策評価を実施します。

### 11 障がい者雇用の推進

- ・ 障がいのある職員がその能力を有効に発揮するための体制や環境の整備など岩手県教育委員会障がい者活躍推進計画を着実に推進します。

### 12 危機管理体制の強化

- ・ 自然災害や感染症など、様々な危機事案に迅速に対応するため、危機管理体制の強化を図ります。

(別記)

1 教育推進に関する諸計画体系

- いわて県民計画 (2019～2028) (H31. 3策定 2019～2028)
- いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン (復興推進プラン、政策推進プラン、地域振興プラン、行政経営プラン) (H31. 3策定 2019～2022)
- 第2期岩手県ふるさと振興総合戦略 (R2. 3策定 R2～R6)
- 岩手県教育振興計画 (H31. 3策定 2019～2023)
- 今後の高等学校教育の基本的方向 (H27. 4改訂)
  - ・ 新たな県立高等学校再編計画 (H28. 3策定 H28～H37)
    - 前期プラン (H28～H32)
    - 後期プラン (H33～H37)
- いわてキャリア教育指針 (H22. 3策定)
- いわて特別支援教育推進プラン (H31. 3改訂 2019～2023)
- 岩手県子どもの読書活動推進計画 (第4次) (H31. 3策定 2019～2023)
- 「いわての復興教育」プログラム (H31. 3改訂)
- 岩手県教育委員会障がい者活躍推進計画 (R2. 7策定 2020～2022)

2 いわて県民計画 (2019～2028) アクションプランに掲げる目標値 (【政策推進プラン】・【行政経営プラン】教育関係)

【政策推進プラン】

I 健康・余暇

■いわて幸福関連指標

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・生涯学習に取り組んでいる人の割合	40.2%	44.2%

▼具体的推進方策指標

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・県立文化施設 (県民会館、県立博物館、県立美術館) の利用者数	(2016) 438,274人	457,500人

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

① 多様な学習機会の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	792人	910人
・生涯学習情報提供システム (ホームページ) 利用件数	63,542件	<u>120,000件</u>
・「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合	(2018) 小45% (2018) 中42% (2018) 高38%	小50% 中51% 高52%
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合 【再掲】	13.0%	100%

注) 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ変更した具体的推進方策指標は、下線部のとおり変更後のものに置き換えている。

② 岩手ならではの学習機会の提供

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数 (オンラインを含む)	(2020) 623人	1,020人

③ 学びと活動の循環による地域の活性化

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	792人	910人
・教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	(2020) 3,411件	3,900件

④ 社会教育の中核を担う人材の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	79人	123人

⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	91%	91%
・県立青少年の家における利用者の満足度の割合	97%	97%

II 家族・子育て

▼具体的推進方策指標

6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります

③ 子育て家庭への支援

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	13.0%	100%

⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・すこやかメールマガジンの登録人数	1,041人	5,000人
・子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	502人	600人

7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・コミュニティ・スクール設置市町村数	4市町村	33市町村
・地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	小79.0% 中60.0%	小84.0% 中67.0%
・教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】	(2020) 3,411件	3,900件

注) 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ変更した具体的推進方策指標は、下線部のとおり変更後のものに置き換えている。

② 豊かな体験活動の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	13.0%	100%
指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	(2018) 98%	98%

③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	236人	380人

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	13.0%	100%

III 教育

■いわて幸福関連指標

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	(2018) 小80.9% (2018) 中77.2%	小84.9% 中81.2%
・授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	(2018) 小80.7% (2018) 中80.0%	小84.7% 中84.0%
・人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	(2018) 小66% (2018) 中64% (2018) 高57%	小70% 中68% 高61%
・自己肯定感を持つ児童生徒の割合	(2018) 小82.3% (2018) 中76.9%	小85.0% 中80.0%
・体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	小男子73.6% 小女子82.9% 中男子77.7% 中女子91.3%	小男子75.0% 小女子83.0% 中男子78.0% 中女子91.5%
・特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	—	68.0%
・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	(2018) 小86.5% (2018) 中73.2%	小88.0% 中76.0%

▼具体的推進方策指標

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合	小70% 中50% 高 —	小100% 中100% 高100%
・授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合	(2018) 小85% (2018) 中83% (2018) 高54%	小89% 中87% 高58%

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・学校の授業が分かる児童生徒の割合	(2018) 小90% (2018) 中77% (2018) 高76%	小94% 中81% 高80%
・幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	(2018) 59%	100%

② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	(2018) 小85% (2018) 中88% (2018) 高90%	小89% 中92% 高94%
・ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	(2018) 90%	100%
・弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	(2018) 小74% (2018) 中62% (2018) 高43%	小82% 中70% 高51%

③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	(2018) 82%	100%
・生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	70%	80%

12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

① 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合	(2018) 小85% (2018) 中88% (2018) 高77%	小94% 中93% 高81%

② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合	(2018) 小79% (2018) 中84% (2018) 高85%	小86% 中86% 高86%
・「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	(2018) 小45% (2018) 中42% (2018) 高38%	小50% 中51% 高52%

③ 学校における文化芸術教育の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合	(2018) 小70% (2018) 中71% (2018) 高79%	小77% 中78% 高86%

④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	(2018) 小77% (2018) 中81% (2018) 高73%	小85% 中89% 高81%

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	(2018) 小82%	小86%
	(2018) 中75%	中87%
	(2018) 高72%	高90%

### 13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

#### ① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	(2018) 89%	89%

#### ② 適切な部活動体制の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	中80.2%	中100%
	高 —	高100%

#### ③ 健康教育の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	(2018) 小88.1%	小91%
	(2018) 中86.2%	中89%
・ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合【再掲】	(2018) 小89%	小100%
	(2018) 中85%	中100%
	(2018) 高83%	高100%
・喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	73.7%	100%

### 14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

#### ① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	—	100%
・「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	70社	95社

#### ② 特別支援教育の多様なニーズへの対応

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	90%	100%
・特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	(2018) 100%	100%

#### ③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・特別支援教育サポーターの登録者数	236人	380人

#### ④ 教職員の専門性の向上

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数〔累計〕	小—	小237人
	中—	中123人
	高—	高51人

15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・いじめはいけないと思う児童生徒の割合	(2018) 小89.1% (2018) 中84.6%	小100% 中100%
・認知したいじめが解消した割合	—	100%

② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合	(2018) 小88% (2018) 中88% (2018) 高87%	小91% 中91% 高90%

③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	(2018) 小89% (2018) 中85% (2018) 高83%	小100% 中100% 高100%
・喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	73.7%	100%

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

① 安心して学べる環境の整備

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	(2015) 75.8%	<u>85.0%</u>

② 安全で快適な学校施設の整備

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数（施設）〔累計〕※	(2018) 1施設	3施設
・県立学校の耐震化率	98.2%	100%
・県立学校のトイレ洋式化率（洋便器数／総便器数）	37.6%	<u>45.0%</u>

※現状値は2018年単年の実績値、目標値は2018年からの累計

③ 目標達成型の学校経営の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・コミュニティ・スクール設置市町村数（市町村）【再掲】	4市町村	33市町村
・学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	(2018) 80%	100%

④ 魅力ある学校づくりの推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	(2018) 80%	100%
・地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	(2018) 86%	100%

注）新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ変更した具体的推進方策指標は、下線部のとおり変更後のものに置き換えている。

⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合	(2018) 小75%	小100%
	(2018) 中48%	中100%
	(2018) 高81%	高100%

⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・教職大学院の現職教員修了者数〔累計〕※	8人	32人

※現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計

18 地域に貢献する人材を育てます

① 「いわての復興教育」の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	(2018) 小53.6%	小60%
	(2018) 中47.5%	中59%
	(2018) 高53.3%	高64%

② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	(2018) 小66%	小74%
	(2018) 中52%	中60%
	(2018) 高51%	高62%

③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・将来希望する職業（仕事）について考えている高校2年生の割合	(2018) 55%	65%

④ 岩手と世界をつなぐ人材の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	中37.1%	中50%
	高35.9%	高50%

VI 仕事・収入

▼具体的推進方策指標

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	13.0%	100%

VII 歴史・文化

■いわて幸福関連指標

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・国、県指定文化財件数	(2018) 565件	581件

▼具体的推進方策指標

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

④ 様々な文化財などを活用した交流の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・文化財保存活用地域計画の策定に取り組んでいる市町村数〔累計〕※	0市町村	4市町村

※現状値は2020年までの累計、目標値は2019年からの累計

IX 社会基盤

▼具体的推進方策指標

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

② 公共建築物等の耐震化による安全の確保

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・県立学校の耐震化率【再掲】	98.2%	100%

X 参画

▼具体的推進方策指標

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・学校における男女混合名簿の使用率	(2018) 小39%	小100%
	(2018) 中21%	中100%
	(2018) 高81%	高100%

注) 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ変更した具体的推進方策指標は、下線部のとおり変更後のものに置き換えている。

【行政経営プラン】

III 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

1 効率的で柔軟な働き方を推進します

(4) 仕事と生活の調和がとれた職場環境の推進

② 質の高い教育環境の充実に向けた教職員の負担軽減

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2022)
・中学校に部活動指導員を配置する市町村 (累計)	8市町村	33市町村
・部活動指導員を配置している県立高等学校数 (累計)	23校	63校

## 第2 岩手県教育委員会

### 1 教育委員会教育長（令和5年3月31日現在）

職	氏名	任期
教育長	佐藤 博	平成31年4月1日～令和5年3月31日

### 2 教育委員会教育委員（令和5年3月31日現在）

職	氏名	任期
委員 (教育長職務代理者[第1順位] 令和3年10月11日～)	新妻 二男	令和4年10月1日～令和8年9月30日 (平成29年10月10日～令和4年9月30日)
委員 (教育長職務代理者[第2順位] 令和2年10月1日～)	畠山 将樹	令和2年10月1日～令和6年9月30日 (平成28年10月1日～令和2年9月30日)
委員	宇部 容子	令和元年10月11日～令和5年10月10日
委員	小野寺 明美	令和2年10月1日～令和6年9月30日
委員	泉 悟	令和3年10月11日～令和7年10月10日

### 3 事務局及び学校以外の教育機関の職員の異動状況（令和4年度定期人事異動、単位：人）

職の区分	異動区分	退職	転出	配置換等	採用	計
		指導主事、社会教育主事等の専門職	2	47	121	0
事務職員	局長級	0	0	0	0	0
	次長級	1	1	2	0	4
	総括課長級	1	8	15	0	24
	担当課長級	0	9	6	0	15
	主任主査級	0	6	9	0	15
	主査級	0	7	13	0	20
	主事級	0	7	31	1	39
	小計	2	38	76	1	117
	計	4	85	197	1	287

### 4 教育委員会会議開催状況（令和4年度）

区分	開催回数(回)
定例会	12
臨時会	2
協議会	8

### 第3 表彰及び栄典

#### 1 令和4年度文部科学大臣表彰（本県関係）

##### (1) 教育者表彰

高橋 縁 (岩手県立盛岡視覚支援学校長)  
村田 和代 (盛岡市立河南中学校長)  
紺野 好弘 (盛岡市立桜城小学校長)

##### (2) 優秀教職員表彰

村松 康司 (洋野町立中野中学校)  
西川 欣孝 (洋野町立中野中学校)  
佐藤 文子 (岩手県立盛岡第四高等学校)  
佐藤 浩子 (岩手県立盛岡ひがし支援学校)  
宮古市立山口小学校 教職員一同  
岩手県立盛岡みたけ支援学校奥中山校教職員一同

##### (3) 地方教育行政功労者表彰

千葉 仁一 (前 盛岡市教育委員会教育長)  
菊池 宏 (前 住田町教育委員会教育長)  
田口 淳一 (前 盛岡市教育委員会委員)  
松川 久美 (前 紫波町教育委員会委員)  
河村 敏弘 (前 九戸村教育委員会委員)

##### (4) 優良PTA表彰

一戸町立奥中山小学校PTA  
雫石町立七ツ森小学校PTA  
岩手県立住田高等学校PTA

##### (5) 優良公民館表彰

奥州市北股地区センター  
久慈市山形市民センター

##### (6) 「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰

ぽけっとの会～重い障がいのある子供たち・人たちの地域生活を豊かにする会～

##### (7) 地域文化功労者表彰

###### ア 芸術文化分野

猿子 滋子 (岩手華道協会顧問)

###### イ 文化財保護分野

幸田神楽保存会

##### (8) 学校保健及び学校安全表彰

###### ア 学校保健関係

阿部 昭弘 (元学校医)  
齋藤 達雄 (学校医)  
小田中 健策 (学校歯科医)

###### イ 学校給食関係

住田町学校給食センター  
金野 悦子(元陸前高田市立高田第一中学校)

(9) 視聴覚教育・情報教育功労者表彰

坂本 アキ子 (元盛岡教育事務所管内教育振興協議会非常勤専門職員)

(10) 子どもの読書活動優秀実践表彰

ア 団体(者)表彰

読書ボランティア ききみみずきん

イ 図書館表彰

一関市立藤沢図書館

ウ 学校表彰

花巻市立花巻北中学校

一関市立川崎中学校

岩手県立伊保内高等学校

(11) 社会教育功労者表彰

松田 和夫 (宮古ユネスコ協会)

(12) 優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進に係る文部科学大臣表彰

釜石市・釜石市教育委員会・釜石市食生活改善推進員協議会

宮古市立高浜小学校

(13) 令和4年度「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」に係る文部科学大臣表彰

上野中学校区学校運営協議会・黒沢尻北地区地域学校協働本部

安代小学校学校運営協議会・安代小学校地域学校協働本部

吉里吉里学園学校運営協議会・吉里吉里学園地域学校協働活動

2 令和4年度岩手県教育表彰

(1) 事績顕著者

本県教育文化の発展向上に尽力した功労者31人、9団体を表彰した。

ア 学校教育

遠野市立小友小学校

奥州市立前沢小学校

奥州市立前沢中学校

岩手県立岩泉高等学校

イ 学校保健

吉田 信 一 (学校医)

三上 仁 (学校医)

加藤 千晶 (学校医)

小野寺 典夫 (学校医)

鈴木 密雄 (学校医)

高橋 秀年 (学校医)

小野寺 威夫 (学校医)

西城 寛 (学校医)

長澤 茂 (学校医)

桑島 研一 (学校医)

齊藤 裕 (学校医)

中村 晴彦 (学校医)

栃内 明啓 (学校歯科医)

巻藤 佐智子 (学校歯科医)

及川 浄司 (学校歯科医)

小早川 隆 文 (学校歯科医)  
 西 尾 俊 彦 (学校歯科医)  
 及 川 純 (学校歯科医)  
 近 江 健 司 (学校歯科医)  
 近 藤 泉 (学校歯科医)  
 小 林 琢 三 (学校歯科医)  
 菊 地 豊 (学校薬剤師)  
 船 越 祐 子 (学校薬剤師)

## ウ 社会教育

佐々木 征 子 (岩手県子どもの読書活動推進委員会元委員長)  
 野 田 和 子 (特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会元副会長)  
 宮古市立津軽石小学校PTA  
 洋野町立林郷小学校PTA  
 紫波町立紫波第三中学校PTA  
 宮古市立第一中学校父母と教師の会  
 岩手県立花巻南高等学校PTA

## エ 教育行政

菊 池 宏 (前 住田町教育委員会教育長)  
 小 原 正 弘 (野田村教育委員会教育長)  
 伊 藤 昌 子 (前 陸前高田市教育委員会委員)  
 多 田 茂 (前 住田町教育委員会委員)  
 菊 池 恵 (前 住田町教育委員会委員)  
 大 川 義 之 (岩泉町教育委員会委員)

(2) 永年勤続者 266人

## 3 令和4年度叙勲 (本県関係)

春秋の別	経 歴	氏 名	年齢	勲 等
春	元岩手県立一関第二高等学校長	酒 井 久美子	70	瑞宝小綬章
春	元岩手県立花巻北高等学校長	高 橋 光 彦	70	瑞宝小綬章
春	元盛岡市立桜城小学校長	新 沼 敏 哉	72	瑞宝双光章
春	元宮古市立千徳小学校長	小 林 茂	70	瑞宝双光章
春	元奥州市立水沢小学校長	高 橋 昌 男	70	瑞宝双光章
春	元釜石市立甲子小学校長	菊 池 清 太	70	瑞宝双光章
春	元紫波町立上平沢小学校長	中 野 繁	72	瑞宝双光章
春	岩手県子ども会育成連合会会長	三 浦 保 治	87	旭日双光章
春	学校薬剤師	菅 原 俊 英	79	瑞宝双光章
秋	元岩手県立前沢明峰支援学校長	菅 原 清	70	瑞宝小綬章
秋	元岩手県立水沢高等学校長	佐 藤 成 人	70	瑞宝小綬章
秋	元盛岡市立杜陵小学校長	星 敏 彦	70	瑞宝双光章
秋	元遠野市立遠野中学校長	菊 池 宏	70	瑞宝双光章
秋	元洋野町立種市小学校長	山 田 幸 朗	70	瑞宝双光章
秋	元盛岡市立城西中学校長	千 田 順 一	70	瑞宝双光章
秋	元軽米町立晴山小学校長	圃 田 清 和	70	瑞宝双光章
秋	学校薬剤師	白 石 恵 一	77	瑞宝双光章
秋	元岩手県教育委員会委員	小 平 忠 孝	78	瑞宝小綬章

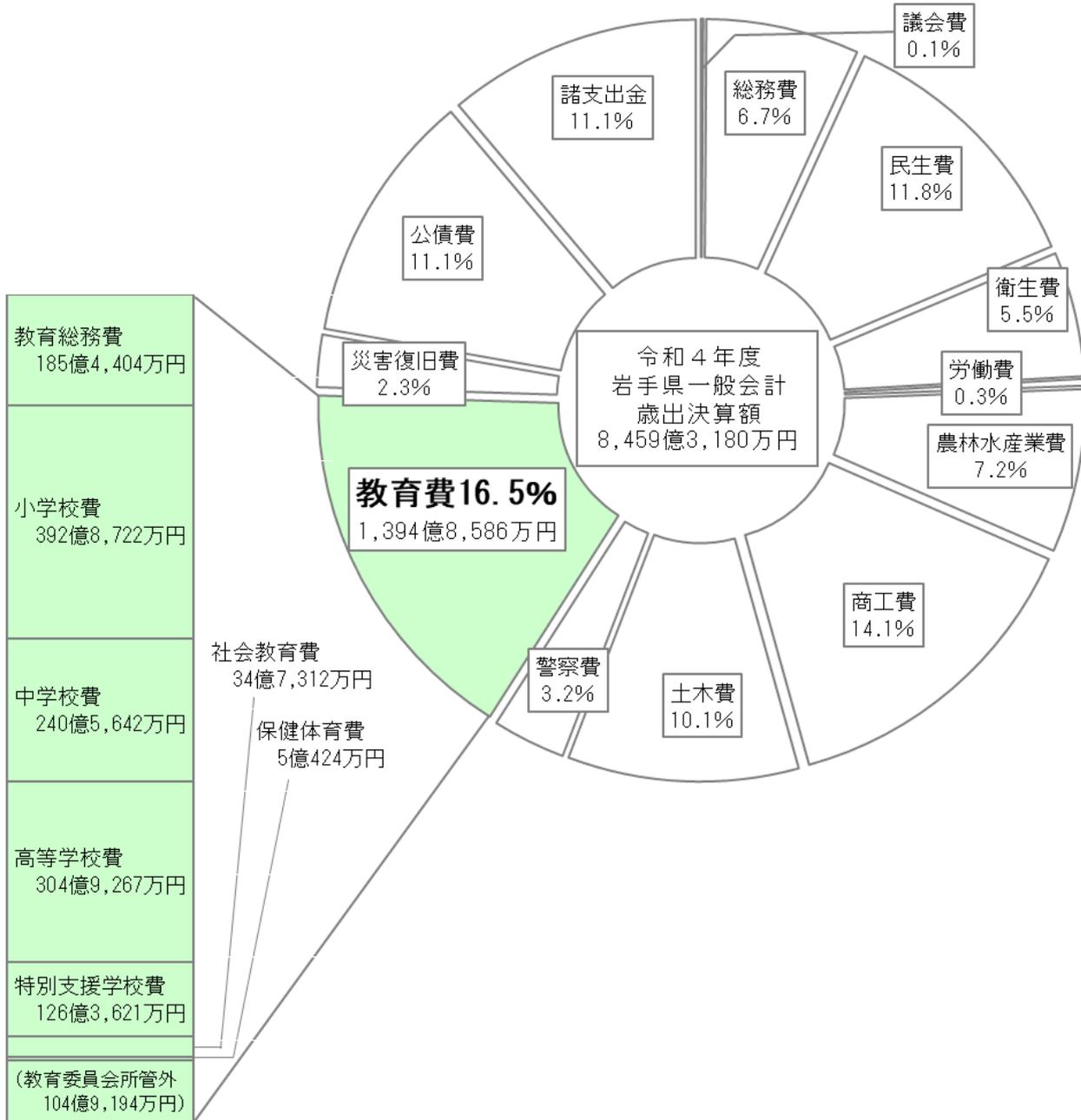
## 第2節 教育財政

### 第1 令和4年度岩手県一般会計決算と教育費決算の概要

令和4年度の岩手県一般会計歳入歳出決算額は、歳入8,986億6,248万円、歳出8,459億3,180万円であり、これを前年度決算額に比べると、歳入9.9%、歳出10.0%とそれぞれ減少した。

一般会計歳出決算額のうち教育委員会所管分は、教育費1,394億8,586万円のうち1,289億9,392万円であり、一般会計歳出決算額に占める割合は、15.3%となっている。

【令和4年度岩手県一般会計歳出決算額 目的別構成比】



(注) 本資料の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があるもの。

【令和4年度 教育費 歳出予算・決算額】

区 分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
一般会計総額	967,672,792,682	845,931,803,958	84,902,630,420	36,838,358,304
教育費（教委所管分）	131,121,661,497	128,993,921,463	1,190,381,000	937,359,034
教育総務費	18,979,436,000	18,544,040,219	0	435,395,781
教育委員会費	30,330,000	30,031,756	0	298,244
事務局費	2,401,827,000	2,378,776,085	0	23,050,915
教職員人事費	14,355,829,000	14,004,293,826	0	351,535,174
教育指導費	1,639,465,000	1,590,610,056	0	48,854,944
教育センター費	506,337,000	496,911,990	0	9,425,010
恩給及び退職年金費	45,648,000	43,416,506	0	2,231,494
小学校費	39,318,667,000	39,287,224,428	0	31,442,572
教職員費	39,318,667,000	39,287,224,428	0	31,442,572
中学校費	24,082,935,000	24,056,416,161	0	26,518,839
教職員費	24,076,665,000	24,050,289,409	0	26,375,591
学校管理費	6,270,000	6,126,752	0	143,248
高等学校費	31,816,796,497	30,492,669,889	1,107,041,000	217,085,608
高等学校総務費	24,233,747,000	24,199,248,788	0	34,498,212
全日制高等学校管理費	1,745,982,300	1,712,945,907	0	33,036,393
定時制高等学校管理費	62,871,000	59,360,729	0	3,510,271
教育振興費	3,331,335,197	3,314,735,589	0	16,599,608
学校建設費	2,437,862,000	1,201,636,153	1,107,041,000	129,184,847
通信教育費	4,999,000	4,742,723	0	256,277
特別支援学校費	12,718,697,000	12,636,214,148	0	82,482,852
特別支援学校費	12,718,697,000	12,636,214,148	0	82,482,852
社会教育費	3,542,803,000	3,473,116,265	9,460,000	60,226,735
社会教育総務費	1,395,833,000	1,363,035,025	0	32,797,975
文化財保護費	699,012,000	674,707,416	9,460,000	14,844,584
芸術文化振興費	14,553,000	12,658,910	0	1,894,090
図書館費	316,155,000	315,248,417	0	906,583
博物館費	611,858,000	607,102,258	0	4,755,742
美術館費	505,392,000	500,364,239	0	5,027,761
保健体育費	662,327,000	504,240,353	73,880,000	84,206,647
保健体育総務費	539,077,000	407,082,248	73,880,000	58,114,752
体育振興費	123,250,000	97,158,105	0	26,091,895
災害復旧費（教委所管分）	57,000,000	29,045,160	0	27,954,840
教育施設災害復旧費	57,000,000	29,045,160	0	27,954,840
学校施設災害復旧費	57,000,000	29,045,160	0	27,954,840
体育施設災害復旧費	0	0	0	0
（教育委員会所管分計）	131,178,661,497	129,022,966,623	1,190,381,000	965,313,874

[単位:円、%]

区 分	前年度最終予算額 (D)	対前年比 (金額) E (A-D)	対前年比 (増減率) E/D
一般会計総額	1,098,690,353,440	△ 131,017,560,758	△ 11.9
教育費 (教委所管分)	136,623,482,320	△ 5,501,820,823	△ 4.0
教育総務費	19,569,982,600	△ 590,546,600	△ 3.0
教育委員会費	31,378,000	△ 1,048,000	△ 3.3
事務局費	2,427,468,000	△ 25,641,000	△ 1.1
教職員人事費	13,912,755,000	443,074,000	3.2
教育指導費	2,593,002,600	△ 953,537,600	△ 36.8
教育センター費	547,808,000	△ 41,471,000	△ 7.6
恩給及び退職年金費	57,571,000	△ 11,923,000	△ 20.7
小学校費	40,305,881,000	△ 987,214,000	△ 2.4
教職員費	40,305,881,000	△ 987,214,000	△ 2.4
中学校費	24,287,622,000	△ 204,687,000	△ 0.8
教職員費	24,281,112,000	△ 204,447,000	△ 0.8
学校管理費	6,510,000	△ 240,000	△ 3.7
高等学校費	35,353,668,000	△ 3,536,871,503	△ 10.0
高等学校総務費	24,325,751,000	△ 92,004,000	△ 0.4
全日制高等学校管理費	1,641,603,000	104,379,300	6.4
定時制高等学校管理費	57,951,000	4,920,000	8.5
教育振興費	4,448,825,000	△ 1,117,489,803	△ 25.1
学校建設費	4,874,275,000	△ 2,436,413,000	△ 50.0
通信教育費	5,263,000	△ 264,000	△ 5.0
特別支援学校費	13,270,705,000	△ 552,008,000	△ 4.2
特別支援学校費	13,270,705,000	△ 552,008,000	△ 4.2
社会教育費	3,318,052,720	224,750,280	6.8
社会教育総務費	1,371,627,720	24,205,280	1.8
文化財保護費	729,239,000	△ 30,227,000	△ 4.1
芸術文化振興費	15,548,000	△ 995,000	△ 6.4
図書館費	310,584,000	5,571,000	1.8
博物館費	403,225,000	208,633,000	51.7
美術館費	487,829,000	17,563,000	3.6
保健体育費	517,571,000	144,756,000	28.0
保健体育総務費	398,261,000	140,816,000	35.4
体育振興費	119,310,000	3,940,000	3.3
災害復旧費 (教委所管分)	30,000,000	27,000,000	90.0
教育施設災害復旧費	30,000,000	27,000,000	90.0
学校施設災害復旧費	30,000,000	27,000,000	90.0
体育施設災害復旧費	0	0	-
(教育委員会所管分計)	136,653,482,320	△ 5,474,820,823	△ 4.0

## [参考 1] 管理部門

### 1 市町村立学校

#### (1) 教職員の人事異動

令和4年度公立小中学校教職員定期人事異動は、全県的視野に立った教職員の適正配置及び人事の刷新を図り、本県教育の一層の活性化と充実向上を期するため、公立小中学校教職員定期人事異動方針及び人事異動要領に基づき、以下のとおり、全県的視野に立った交流を進めるとともに、教職員の構成等にも配慮する適正な配置を行った。

ア 県内をA(盛岡・岩手)、B(花巻・遠野・北上・西和賀)、C(奥州・一関)、D(久慈・二戸)、E(宮古・宮古北)、F(釜石・大船渡)の6ブロック14地区とし、在任中に2ブロック3地区以上勤務することを原則とした。

イ ABCブロックとDEFブロック間の異動を積極的に行い、交流を活発にした。

ウ へき地学校とその他の学校との交流を行った。(3級以上のへき地学校に3年以上勤務した者の配置換えを行った。)

エ 小中学校併設校4校全校に副校長を置き(小中学校兼務を含む)、地域における学校運営体制の充実を図った。

オ 管理職については、広く有為な人材の発掘に努め、若手、女性を積極的に登用した。新たに90人の校長と92人の副校長を登用した。

カ 新採用教員については、6教育事務所に配置した。教諭の新規採用は182人であった。

キ 退職者は442人であり、校長は91人、副校長は20人であった。

【令和4年度公立小中学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	小学校			中学校			計		
	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計
校長	13	108	121	10	45	55	23	153	176
副校長	13	104	117	7	51	58	20	155	175
主幹教諭	0	24	24	0	13	13	0	37	37
教諭 (指導教諭含む)	194	334	528	127	212	339	321	546	867
養護教諭 (指導養護教諭含む)	12	26	38	7	22	29	19	48	67
栄養教諭	2	9	11	1	8	9	3	17	20
学校栄養職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務職員	11	21	32	11	19	30	22	40	62
小計	245	626	871	163	370	533	408	996	1,404
市町村教委等転出者			13			8			21
合計			884			541			1,425

注：事務局及び県立学校への転出者(小学校30人、中学校12人、計42人)を含まない。

校種間異動者(中学校から小学校へ34人、小学校から中学校へ40人)を含んでいる。

小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程を含む。

[単位：人]

【校長登用者】	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	3	3	6
同一教育事務所管外	60	24	84
計	63	27	90

【副校長登用者】	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	2	0	2
同一教育事務所管外	64	26	90
計	66	26	92

[単位：人]

【新採用職員】	小学校	中学校	計
教諭	114	68	182
養護教諭	5	3	8
栄養教諭	0	0	0
事務職員	19	5	24
計	138	76	214

【退職者】	小学校	中学校	計
校長	63	28	91
副校長	10	10	20
教諭	173	101	274
養護教諭	31	11	42
栄養教諭等	0	0	0
事務職員	11	4	15
計	288	154	442

## (2) 教育相談員

教育相談員は、公立小・中学校の教育に関する事項について教職員の相談に応じ助言を与え、教育効果の向上を図るため、各教育事務所に配置している。

各相談員とも、年度当初訪問の計画を立て、積極的に学校訪問をし、一人当たりの平均訪問学校は61校であった。

相談内容は多岐にわたるが、特に新任校長や新任副校長、へき地学校の教職員に対しては貴重な相談機会となっている。

## 2 県立学校

### 【令和4年度県立学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	退職	昇任、配置換、転出	転入、採用	計
高等学校教員	83	314	77	474
特別支援学校教員	38	134	31	203
実習教諭	6	10	6	22
寄宿舎指導員	3	13	2	18
事務職員	10	89	34	133
栄養教諭・栄養士	0	0	0	0
技能労務・海事職員	13	6	7	26
計	153	566	157	876

## (1) 校長・副校長

学校・学科の別にとらわれることなく、適材を適所に配置する観点から、18人を校長に登用した。

また、広く全県的視野に立って、24人の中堅教員を副校長に登用した。

## (2) 一般職員

次の観点から交流を行い、組織の活性化を図った。

ア 東北新幹線沿線地域に勤務する教員と、それ以外の地域に勤務する教員との交流、特に沿岸被災地の学校に勤務する教員、人事上のへき地及び県北地域に勤務する教員との交流に重点を置いた。

イ 全日制と定時制・通信制、また、普通高校と専門高校の間の教員の交流を図った。

なお、令和4年度の人事異動は昨年度を下回る規模となった。

## [参考2] 市町村教育委員会

### 1 市町村教育委員会教育長（令和5年3月31日現在）※洋野町は令和5年2月28日現在

市町村名	氏名		教育長の任期
盛岡市	多田英史	(新)	令和4年4月1日～令和7年9月30日
八幡平市	星俊也		令和2年11月15日～令和5年11月14日
雫石町	佐藤嘉彦		令和3年7月1日～令和5年12月25日
葛巻町	鹿崎良宏	(新)	令和4年4月1日～令和5年12月31日
岩手町	佐藤卓	(再)	令和4年11月1日～令和7年10月31日
滝沢市	熊谷雅英		令和2年4月2日～令和5年4月1日
紫波町	侘美淳	(再)	令和4年10月1日～令和7年9月30日
矢巾町	菊池広親	(新)	令和4年10月1日～令和7年9月30日
花巻市	佐藤勝		令和3年4月1日～令和6年3月31日
遠野市	佐々木一人	(新)	令和4年4月1日～令和7年3月31日
北上市	平野憲		令和3年6月1日～令和6年5月31日
西和賀町	柿崎肇		令和2年4月1日～令和5年3月31日
奥州市	高橋勝		令和3年4月1日～令和6年3月31日
金ヶ崎町	千葉和仁	(新)	令和4年10月1日～令和7年9月30日
一関市	小菅正晴		令和2年10月29日～令和5年10月28日
平泉町	吉野新平		令和4年1月1日～令和6年12月31日
大船渡市	小松伸也		令和2年10月1日～令和5年9月30日
陸前高田市	山田市雄	(再)	令和4年10月1日～令和7年9月30日
住田町	松高正俊		令和3年10月1日～令和6年9月30日
釜石市	高橋勝	(再)	令和4年10月1日～令和7年9月30日
大槌町	松橋文明	(新)	令和4年4月1日～令和7年3月31日
宮古市	伊藤晃二		令和2年8月30日～令和5年8月29日
山田町	佐々木茂人		令和2年6月5日～令和5年6月4日
岩泉町	三上潤		令和2年4月1日～令和5年3月31日
田野畑村	相模貞一		令和3年1月1日～令和5年12月31日
久慈市	後忠美		令和3年4月28日～令和6年4月27日
洋野町	城下道幸		令和3年4月1日～令和5年2月28日
野田村	小原正弘		令和2年4月1日～令和5年3月31日
普代村	三船雄三		令和3年4月1日～令和6年3月31日
二戸市	鳩岡矩雄	(再)	令和5年2月22日～令和5年3月31日
軽米町	小林昌治	(新)	令和4年9月1日～令和7年10月23日
九戸村	岩渕信義		令和2年7月1日～令和5年6月30日
一戸町	中嶋敦		令和3年4月1日～令和6年3月31日

注：(新)、(再)はそれぞれ令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に新任、再任されたことを表す。